

学級集団づくりに関する一考察2

一 幼児から児童への連結における学級集団の在り方一

杉山直子

はじめに

保育所、幼稚園、小学校の接続や連携が、我が国では1990年代半ば以降、政策として取りあげられてきている。¹⁾それを受け、保育・教育関係の学会では、このテーマでのシンポジウムや課題研究が開かれてきている。²⁾また、20年3月告示予定の保育所保育指針や幼稚園教育要領、学習指導要領では、今まで以上に接続・連携が強調されていく報告がある。なぜ今、接続・連携なのであろうか。

このことに関して、「学級集団づくりに関する一考察」³⁾では、子どもの発達の問題が現象化している小学校での学級崩壊の視点からの幼少の接続や連携の必要性を説き、「小1プロブレム」を子どもの就学に関する未形成の問題として受けとめ、幼児期を幼児期として十分に生きるために、個の発達とクラス集団や遊び集団との発達の相互関係性とその在り方について述べた。本論文はその継続研究として、世界的動向、日本の教育行政における現在の方向性、そしてそこにみられる今日的課題として、学校教育における他者・集団・社会の教育的意義を踏まえた学級(クラス)づくりについて論じる。子どもたちは、保育・教育機関で家庭とは異なる同年齢或いは近い年齢の子ども集団を経験するが、幼児期から児童期に重要な意味を持つ学級(クラス)に関して子どもの発達に応じた学級集団の在り方を考察していく。なお、幼児教育と初等教育の繋がりという意味で、本論文では幼小の連携という表現を用いることにする。

1 幼小接続・連携の世界的動向

鳥光によれば、欧米を起点にして国際的に幼年期カリキュラムの改訂とその法的な整備が急速に進展しつつあるようだ。以下鳥光の発表⁴⁾をもとに世界の動向を記すと、このような国際的な幼小の接続・連携の試みは少なくとも3つのタイプに区別される。第1に、1920年代アメリカの幼児教育関係者が領域の社会的な認知を求めて小学校との連携を模索する動き。第2に、ヘッド・スタート計画に代表されるような、貧困層の子どもたちの就学能力向上を目標とする諸政策。第3に、近年OECDを中心とし推進される政策で家庭から学校、さらに労働市場へのスムーズな接続。基本的には現在の諸外国、日本の接続は、第3の動向にそうものであり、国際的な幼年期カリキュラムの改革動向もこうした改革の一環として推進されているといえるであろう。

第3の意味合いは、20世紀末から今日における多くの先進諸国の悩みであるニートの問題と深く結びついているであろうし、生涯学習社会に生きる現代人の学びと生き方の問題とももちろん密接に関係していることであろう。すなわち、人間の一生涯の学び、その始まりであり基礎である幼児期の教育を大切に考えようということであり、その際人間の発達における幼児期として意義を十分にふまえて、その独自性を中心にしたカリキュラムを組むということなのである。別の表現をすれば、幼児期をしっかりと生きさせて児童期を迎えるということでもある。

また、2000年、2003年、2006年に行われた OECD の PISA（15歳児対象学習到達度調査）で、日本の順位は、読解力は8位、14位、15位、科学的リテラシーは2位、2位、6位、数学的リテラシーは1位、6位、10位と、上位にはとどまっているものの、じわじわと後退してきている。これに対応した学力向上策が、文部科学省や学校現場で進んでいる。とりわけ、すべての教科における読解力や考える力を、いかにして育てるかが課題である。例えば、数学においても、数式、証明を自己の理解のためだけではなく、他者へのコミュニケーションの一つとしての学びも必要である。しかしながら、このような考え方は我が国において決して新しいものでもない。PISAで15歳にはかるのは単なる知識の量ではない。文部科学省が示している「生きる力」につながるものである。すなわち、「基礎・基本を身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」であり「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」などである。⁵⁾

これからの社会で生きていくための個としての自立であり、同時にそれが社会・国を活性化させ発展させる力ともなるような教育の在り方と、そこでの幼児期の教育の在り方が、先進国間で問われているのである。

2 日本における教育行政の取り組み

以上のことをふまえた内容として、幼小の連携は、日本では政策としてどのように展開してきているのであろうか。

(1) 初等中等教育の課題と幼児から児童への教育

まず、1971年6月中央教育審議会（答申）「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」で、4、5歳児から小学校低学年の児童までを同じ教育機関で一貫した教育を行うことによって、幼年期の教育効果を高めることをねらいとした先導的試行に着手する必要があることが示されている。1987年12月教育課程審議会（答申）「幼稚園、小学校、中学校、及び高等学校の教育課程の基準の改善について」では、小学校低学年に幼稚園との接続を考慮した生活科を新設することを記し、1992年から実施される。

心の教育が強調され始めた1998年6月中央教育審議会（答申）「新しい時代を拓く心を育てるために」では、次世代を育てる心を失う危機感のなか、幼児の親の誤解や不安を次のような例を挙げている。すなわち、「読み書きを覚えさせないと小学校でついていけない」、「小学校で英語教育が始まるから英語教室に通わせる必要がある」、「小学校へ入ったら遊びは終わり」。親のこのような姿勢のなかで、施設が移行する際に子どもは不安・誤解・ストレスをもつ。だから、情報提供の充実や教育内容・方法についての一層の連携が幼小に必要なことが記され、具体的に推奨されることとして卒園・入学にあたっての細やかな指導、合同の校内研修、児童生徒の相互招待などの形での交流の促進等が述べられている。このように幼児や幼児期に適切な教育を守る意味合いが強い。

1999年12月「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」では、人間の発達過程に応じた学校体系の開発に重点がおかれており、各学校段階の教育目標が記されている。例えば、幼児教育段階では「小学校段階以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、基本的生活習慣の形成・定着、道徳性の芽生え、創造的な思考や主体的な生活態度の基礎などを育てる」。小学校教育段階では、中学校と共通には「社会的自立に向けて、人間として、また、家族の一員、社会の一員として、

更には国民として共通に身に付けるべき基礎・基本を着実に学習し定着させ」、独自には「日常生活に必要な各般の能力を養うことにより、社会生活を営むため必要な資質・能力の基礎を身に付けるとともに、自分の個性を発見する素地を育てる」。また、発達の加速化現象、生活の自立や進路選択意識の遅れ、後期中等教育の普及、高等教育進学率の上昇、産業構造の変化と生活文化水準の上昇など子ども・社会の状況の変化が、異種校間連携の必要性の理由として挙がり、具体的には、幼児期から初等中等教育を一貫してとらえて各学校段階間連携の強化を検討し、それに伴いカリキュラムの一貫性、系統性の確立の検討等が推奨されている。幼児教育と小学校低学年の連携・接続の課題として、「この段階は、集団生活や具体的・体験的な活動を通じて総合的に学習を行う段階として共通性を有しており、小学校低学年の教科を大きくくりこみに編成したり、児童の生活に即した課題を活動や体験を重視しつつ総合的に学習させるなどの研究が行われ、これが『生活科』の導入に結び付いているところであり、更に研究を深める必要がある」。

このように、幼児期から初等・中等教育までの教育の道筋と、それぞれの時期の独自性を踏まえた上で、幼小の連携が捉えられている。すなわち、幼小の時期に共通な教育活動の在り方は「集団生活や具体的・体験的な活動を通じて総合的に学習を行う」ことだということである。しかしその際、幼児期と児童期における集団生活や体験の在り方の違いをより具体的に明らかにしなければならないであろう。

(2) 義務教育の目的・役割とその前後の学校の接続・連携

2005年10月中央教育審議会(答申)「新しい時代の義務教育を創造する」の第Ⅱ部第1章では、「義務教育の目的は、一人一人の国民の人格形成と国家・社会の形成者の育成の二点に集約することができ、この両者の調和のとれた教育を実現することが必要である。」そして、現在の子どものたちの生活の問題や意欲の問題の克服の必要性や、社会の変化とそれに伴い必要とされる力について記している。「工業化社会から知識基盤社会へと大きく変化する21世紀においては、単に学校で知識・技能を習得するだけではなく、知識・技能を活かして社会で生きて働く力、生涯にわたって学び続ける力を育成することが重要である。」これからの社会においては、「自ら考え、頭の中で総合化して判断し、表現し、行動できる力を備えた自立した社会人を育成することがますます重要になる。」だから、学力において「基礎的な知識・技能の育成(いわゆる習得型の教育)と、自ら学び自ら考える力の育成(いわゆる探究型の教育)とは、対立的あるいは二者択一的にとらえるべきものではなく、この両方を総合的に育成することが必要である」。このように一人一人の陶冶的側面の育成の充実とともに、以下のように訓育的側面の充実について記している。「子どもたちの健やかな心と体の育成も重要な学校生活を通じて社会性や集団性を育成すること、健康で安全に生活できる能力を身に付けさせること、子どもたちの創造力や体力をはぐくむ教育活動の充実を図ることが必要である。」この答申では、このような義務教育を中心とする学校種間の連携・接続の在り方に関する課題について記している。義務教育に入る前の幼児教育のあり方について記し、少子化、家庭教育力の低下やヘッド・スタート的な意味合いで幼児教育の充実に関して述べている。また、義務教育について就学年齢を引き下げ5歳児から就学にする、或いは年限を延長し高等学校の義務教育化も意見として出されたことも、今後の検討課題として記されている。これからの社会を生きていく中で義務教育の期間の問題、価値の多様化の中での学校教育における真なる価値の共有化、入り口の在り方と出口の在り方などが課題となっているのである。

世界の動向と日本独自の課題から義務教育の在り方を求め、国民、国家・社会の形成者として、知識基盤社会という現在そしてこれからの社会に生きる力の獲得を目指し、知識・技能の習得と自ら学び自ら考える力の育成と社会性・集団性の育成がその目的であることを示している。このとき、社会性や集団性の育成は、求めるべき人格特性の一つとして羅列的に述べられているのみであり、他のものとの関係性はここでは明確ではない。

(3) 学校教育と職業生活との接続—人間としての生き方にむけての教育—

1999年に中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で、「キャリア教育」という文言が初めて登場し、「小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」と提言された。

そして、2006年11月「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き—児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために—」では、キャリア教育の意義や各学校段階におけるキャリア教育や発達段階を重視したその具体的な進め方を記している。キャリアとは、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と定義され、「個人」と「働くこと」との関係の上に成立する概念であることと示している。そして、キャリア発達とは、「自己の知的、身体的、情緒的、社会的な特徴を一人一人の生き方として統合していく過程であり、「具体的には、過去、現在、将来の自分を考えて、社会の中で果たす役割や生き方を展望し、実現することがキャリア発達の過程」である。社会的自立・職業的自立に向けて、一人一人のキャリア発達にかかわる能力として、人間関係形成能力、将来設計能力、情報活用能力、意志決定能力が挙げられている。さらに、それぞれの能力に関して各学校段階におけるキャリア発達の特徴を具体的にあらわし、小学校の場合、低学年・中学年・高学年と具体的に示している。(例、小学校低学年「学校への適応」→中学年「友達づくり、集団の結束力づくり」→高学年「集団の中での役割の自覚、中学校への心の準備」)

出口に向けて、「一人一人の」人間としての生き方の確立という視点と、社会人・職業人に向けての価値の共有や自己と「人・社会・自然・文化等とのかかわり」をつくる能力の視点との両方の観点から育てることの必要性を示している。

さて、より具体的に示されている「キャリア発達課題に対し重点的に育成すべき能力・態度(小学校例)」の小学校低学年では、「友達と仲良く遊び、助け合う」「あいさつや返事をする」「『ありがとう』や『ごめんなさい』を言う」「お世話になった人などに感謝し親切にする」「家事の手伝いや割り当てられた仕事・役割の必要性が分かる」「係や当番の活動に取り組み、それらの大切さが分かる」「自分の好きなもの、大切なものを持つ」「自分のことは自分で行おうとする」などが挙げられている。これらは、幼児期なりの能力・態度が考えられるし、幼児期から育てられてきて可能となる内容でもある。そして、自己と他の人・社会・自然・文化等の関係性の中で、自分らしさや自分の生き方が見出されていくことも幼児期から見おとしてはいかならないことなのである。

(4) 個々の生き方を育てる集団の必要性

以上のことから、日本独自の教育の課題がみえる。先進国それぞれに独自の課題があるであろうが、日本の場合、個人的な社会的・経済的地位の獲得のために知識や技能の量的・個別的習得にのみ価値がおかれすぎてきたことが、他者・集団・社会とのなかで学ぶ意味を失わせ、その結果個としての自己の生き方までも奪い取られていることに大きな問題が

ある。しかしながら、日本は個々の発達における集団の在り方が問われ続けてきたという理論や思想の歴史を持つ。問われ続けてきたことが、今課題となってきたのである。現在多くの先進国が知識や技能の個別的な学びに向かっているなかで、日本の独自な問題は個として自己の生き方を他者や社会と関わり合いながら、集団生活のなかで学ぶことと体験的に学ぶことである。とりわけ、幼小の連携においては、この集団における協同の学びは幼児期と小学校の低学年を繋ぐ重要な学びの方法としてとらえられている。

3 人格発達における学級集団の意義

(1) 人格発達と教育のあり方

子どもの発達に他者や集団はどのような意味を持ち、学校ではどのような集団や集団の一員である経験をする必要があるのであろうか。個としての人間の発達、とりわけキャリア発達の意味合いをもった能力の発達と教育、そしてそこにおける集団の意義は何であろうか。このことを、ここで確認しておかねばならない。それについて考える時に、勝田守一の教育論は示唆に富む。彼の著書『人間の科学としての教育学』⁶⁾に依拠しつつ、説明をしていく。勝田によれば、「能力は『知能』といわれるものの発達の過程とその成果であり、人間の発達は、遺伝子によって決定された神経系、とくに高次神経系の組織の型にもとづくことは否定できないにしても、その具体的、特殊な発達の過程は社会的環境との相互作用を通して進行するものであり、とくに主体の自発的学習を含む教育の役割が重大なのである。……人間の心に馬の能力を育てることはできない。人間は人間的な徳（能力）をしか育てることはできないのだ。」私たちにとって、たいせつなことは、主体的な活動を引き起こし、人間的な能力の発達をすべての子どもたちに期待し、「希望によってその仕事を豊かにし、その成果によって希望を強化しながら、苦闘を続けた歴史を継承することである。」そして、教育というものを「主体の可能性を主体自身に意識させるすじ道としてとらえ」ることである。(p.43-44)

このように勝田は、人間の能力と教育との関係やそれをすべての子どもに保証しようとしつつ発達主体として子どもの自己活動を引き起こす教育の在り方について述べ、さらに人間としての能力について次のように定義し説明している。

「人間がその心と身体で、特定のなにごとかを自分で思うようになしとげることのできる力、そしてそのことで社会がそのねうちを認める結果が生みだされる身に具わっている力を、私たちは能力とよぶ。これを、外側つまり達成された行動の過程と結果の方からみると、多種多様である。そして、私たちは、この多種多様なことのできる人間の社会を、文化の進んだ社会とよんでいる。……能力の多様さ、深さ、その相互の関係が、社会の歴史の中でつくられてきたもの」なのである。勝田は、人間の能力をこのように定義し、おおまかに、次の能力の四つのカテゴリーを区別している。すなわち、生産の技術に関する能力（労働の能力）、人間の諸関係を統制したり、調整したり、変革したりする能力（社会的能力）、現代社会ではとくに比重をもち要求される科学的能力とよばれる自然と社会についての認識の力（認識の能力）、世界の状況に感応しこれを表現する能力（感応・表現の能力）である。これらの能力の全体性を運動能力・言語能力が支え、相互に影響しあいながら、しかも独自で固有な本質的性格をおびている。彼は、この四つすべての能力を高度に持つことが決して個々の人間にとって意味があるとは決して限らないことや他の能力獲得の過程が求める能力の発達を妨げること、そして学校教育の問題として、学校でつける学校の能力ともいえる学力と社会で意味を持つ実力の分裂、学力が人間的能力の考え方の基

準となった現代社会の問題を示している。

ここで大切なことは、キャリア発達に関わる能力は特別なものでないこと、そして労働の能力、社会的能力、認識の能力、感応・表現の能力これらの能力はすべて相互に影響し合っていること、またすべての能力を自己と人・集団・社会との関係性の中で捉えること、また学校で育てるべき能力（学力）は認識の能力を主軸にすることも示している。学力は人間的能力の発達の基礎部分としてとらえることが必要であり、そして現在の社会が科学・技術の発達にともない認識能力（知識の組織的体系的な背景があることが条件）の必要が高まっているからである。このように学校教育で認識の能力の育成が主軸となるのは、「一つには人間が（自然科学・社会科学）として組織して所有している文化に参加しながら、事物・世界を認識する能力を自己のうちに育てることによって、自己を解放していく面と、現代の発達しつつある生産方法に組織されている技術を、技術学として学びとる能力を育てることによって、現代の職業の中に参加しながら、自己を確立していき、自己確立のために環境を変革していくという面を含んでいる」からである。「そして認識が手を用いる労働過程と頭を用いる知的過程の統一によって発展するという原則が、学習の中に実現されることは教育的にも重要なのである」。(p.50-80) 自己が他者、集団、社会などと対峙しつつ、自己解放と自己確立に向けて身体的・知的統一として認識の発達が引き起こされるような教育の在り方を考えねばならないのである。

(2) 人格発達過程における社会化、集団の意義

個々の能力の発達を社会化という視点でみていくと、次のようにも言うことができる。「人間の能力は、まさに社会の中で発達する。ことばも、道具も社会的なものである。だから、はじめから人間の子どもの思考もことばも社会的である。しかし、だからといってそれは社会化されているのではない。社会化の過程は、決して一方交通的な進み方ではない。一つは、主体が対象と自分を区別し引きはがす意識、他方では主体どうしの間での自他の明確な区別の意識、つまり自我の意識、の成長が、まさに社会化の契機なのである」。(p.137-138) 自己の発達のために、このような意味での社会化は必要なことである。そのような発達を引き起こす教育について考えるときに、「社会的に形成され、歴史的に蓄積された知識の本質的なものを、自己の所有とすることによって、主体が成長するという意味を含んでいることをとらえることである。だからそのことは、主体が直接に日常的な経験を再構成するという過程とは本質的にちがったことなのである。そのための仕事を、私たちは優れた意味で教育とよぶのである」。(p142)

勝田から学ぶべきことは、主体の成長は自我とまわりの社会との格闘のなかで社会化を契機として起こること、そしてその成長の中で獲得する社会で有用となる能力は社会の中で発達するということである。能力を発達させる教育は、日常的経験とは異なり内容レベルにおいても方法レベルにおいても社会的でなければならない。学校教育でつけるべき学力は、認識の能力を主とするが、これももちろん社会の中で発達する。そして、それは主体が成長する社会化の過程でもあり、主体は自己解放と自己確立のために手と頭の統一として自己活動を行うことにより発達するのである。そして、学校で学ぶ内容は社会的歴史的に形成されてきたものであり、それを学ぶことで二つの意味で主体が育つ契機となる。

以上のことから、日本における教育の課題を根本から見つめ直すことが必要であろう。個としていかに多量な知識や有能にみえる力を持ったとしても、社会の中で何らかの意味を持ち正しく位置付かなければそれらは能力とはいわない。さらに、付け加えれば、社会

はどの時代においてもよりよく発展していく方向性を持つことが重要である。その方向性をもった教育内容を吟味していかねばならない。また、そのような方向性のなかで、社会の課題を過去の歴史を踏まえて実際に解決していかねばならない。そのためには、学校での学び方として、各教科での問題や身の回り・自己・社会などの問題を、社会や時代をとらえ普遍性と個別性の関係を明らかにしつつ実際に主体的に解決をしていく教育方法の在り方が求められる。このように子どもの自我が関与し社会化していく契機となるような教育内容・教育方法でなければ、人間的能力は習得できないのである。

このことは幼児期・児童期の教育施設でも同様である。例えば、生活習慣を習得していく際、強制されるのみであるならば、社会とは固定的でありそれに従順な人間になることが意味あることと認識し、社会に適応することが教育と捉えてしまう。また、子どもの好き勝手にさせるのでは勿論能力は獲得できないし、社会性も主体も育たない。乳児期の初期のように、眠たい時に寝て、食べたい時に食べたい物だけを食べるのでは、成長できない。さらに、我慢ができないからとむやみに我慢をさせることは、教育内容、教育方法の面から社会的かどうかで吟味されねばならない。まわりの人間の文化を、自分の中へ取り入れる際、自己格闘しつつ最終的に自分の中で達成感を持ちつつわかることやできることが大切である。基本的な生活習慣を身に付けさせる目的は、単にしつけるためだけでなく、子どもが自立し、より自由になっていくのを助けるためである。自己解放・自己確立、そして社会化、そのような幼児期の教育を経験してこそ、さらなる児童期の新に取り込み可能な課題に向けての構えが出来るのである。すなわち、言語を用いた抽象的思考を伴う集団での学びや集団思考が可能となり、自分らしさを備えた個の発達に意味を持つこととなる。子どもの自立への道は「共にする」中で「自分でできる」ことが広がる過程である。社会化を目指す教育内容・教育方法として「集団で学ぶ」ことにより、認識の能力を中心にした労働、社会、感応・表現の能力の発達を通した自己解放・自己確立の在り方が求められているのである。

(3) 学級を生活集団から学習集団へ育てる幼小の連携

自己解放、自己確立に向けて「集団で学ぶ」ことを学校教育の中でどのように考えていけばよいのであろうか。

① 学級と「生活集団」・「学習集団」

まずは、「集団で学ぶ」ときの集団は、小学校においてはほとんどの場合、学級である。学級は本来「学習集団」として編成されているということは、近代学校の発展史からも自明のことである。現代の日本では、学級はそれを単位に授業が行われる「学習集団」であり、同時に、そこで生活指導が行われる「生活集団」である。小川太郎が指摘するように、「学級集団が生活集団として民主的な訓練を受け、発展をとげていく過程で、その集団の変革が学習集団としての学級の学習活動に反映させていく」のであり「逆に、学習集団として学習したことがらを、生活集団として実践の上に反映させていく」。そして、「認識と行動をねり合わせた世界観・確信の教育」が形成されていくのである。このように、子どもたちが学習と生活とをともにするというところに、学級の集団というものの必然性があるのであり、そのためには学級は「同一年齢の異質なものを含む互いに等質な集団」として組織されねばならないのである。⁷⁾

すなわち、学級における生活集団としての教科外での共同活動と授業における学習集団としての学習活動とを分離せず、生活集団で培った活力を最大限授業に生かし、授業の成

果を最大限学級の生活集団での活動において反映させるという、両者の相互作用の中で人間教育を考えねばならない。そして、学級集団において子どもたちに異質性や多様性があるということが、「個人差の分散が一定の限界を超えないかぎり、すべての子どもの陶冶・訓育の成果にとって、同質性よりもいっそう有効」なのであることは、現実の多くの優れた授業実践のなかで明らかである。

「学級づくりとは、民主的で、集団としての凝集度の高い学習集団を育てるしごとをさしていわれる。民主的であるとは、学級の個々の成員が人間としてのねうちを認められ、学級社会のなかにおけるそれぞれの役割と位置とをあたえられ、学級社会の問題は、少数意見もそのなかで十分に尊重されるような形で、成員全体の共同の意志によって組織的に処理されていくような状態をさしているといわれる。凝集度が高い状態とは、学級集団が一つの目的に向かって統一的な活動のできるかたい結びつきをもっている状態をさしていわれる」。⁸⁾

現在いじめなど様々な問題と共に「生活集団」としての機能が強く求められているが、学校教育では、学習活動が主となる。学級が「生活集団・学習集団」として児童期に必要な望ましい集団に育てていくことが重要である。

また、幼児教育でのクラスは、生活が主となる「生活集団」である。幼児教育で求められることは、幼児期なりの「生活集団」としての民主的集団をクラス（学級）で育てつつ、「協同の学び」を経験することである。もちろん遊び集団でも同様に、一つの目標を持ち、個々が役割を持ち、共同の意志を持ち、互いのことを思いながら遊ぶようになっていく方向性が重要である。このような経験があつてこそ、小学校での児童期としての民主的な「生活集団」形成がより可能となり、それが土台となって、さらに児童期に必要な共同・協働を行いつつそれを認識活動のなかに位置付けることが出来る「学習集団」の形成も可能になっていくのである。大切なことは、より高度な「生活集団・学習集団」へと発展させていく方向性をもつことであり、その基礎は幼児期からの個と集団の関係性の在り方にある。

では、「学習集団」となっていくためには、どのような視点が必要であろうか。

② 個の学力を育てる「学習集団」

個の学力を育てる「学習集団」とはどのようなものか。今まで述べてきたように、学力は、単なる受験に強いとか高偏差値となることではなく、生きる力とならねばならない。ルソーが『エミール』のなかで「生きることこそ、学んでほしい職業」といつているように、人間として生まれたということは生きることを学ばねばならないということでもあり、そのために学ぶ権利を持っているということである。このような生きるための学力を育てる学習集団に関して、吉本均の「学習集団論」から学ぶことが多い。彼は、次のように述べている。

「学習によって、子どもたちが現実界を支配している諸法則を正しく認識する力を持ち、今の身近な問題を正しく解決する力なくては、未来の社会を生きることができないのである。」複雑に情報社会化し、機構が巨大化した社会生活のなかで、「子どもたちが盲目的な力の玩弄物となることなく、社会発展を担いきる主人としての知識、認識、行動様式をきちんと獲得していくことのためには、学校における学習が不可欠に要請されるわけである。そういうように生きるためには、どうしても、学習することが必要なのである」。⁹⁾

さらに、学習内容である各教科に関して吉本は次のように述べている。すべての教材が、世界観、政治、道徳にかかわる基本的な確信の形成に寄与する。確信とは知識と異なり、人間の行動を規定する信念とも言えるものである。そのため、「これらの確信が科学的、芸

術的な知識や技能の系統的な学習を土台にして形成されるときに、子どもの幸福な生存は可能となる」。これらの認識力、問題解決力の獲得や人格形成がその人らしさをつくる。その意味で、「自然と社会と歴史を支配している客観的な法則を徹底して正しく『わかること』が、幸福に『生きること』の前提となる」。だから、「『生きること』の指導は、『わかること』の指導と切り離して追求されることがあってはならない」。¹⁰⁾

では、個が「わかること」と集団の関係性は、何であろうか。授業において子どもたちが「わかること」は、教科内容を習得し、「内化」していくことであり、そのことをとおして、子どもたちはみずからの可能性としての能力を発達させ、「外化」していく。「このような『内化』(Einbildung)と『外化』(Ausbildung)との弁証法のうちに授業過程の本質が存在している」が、単なる知識の暗記ではなく自己の内部への組み入れや組みかえとして「内化」をとらえるには次のようであればならない。すなわち、「一定の教科内容の『内化』過程をとおして、子どもたちの批判的・創造的な知的能力の発達をなしとげることのためには、その過程が子どもたちの『自己活動』に媒介されなくてはならないのである。

『活動』とりわけ、言語的ないしは実践的な『集団活動』を介することで、子どもたちの知的能力は促進され、発達させられるのである。知識内容は、子どもたちによるなんらかの集団的自己活動を介してはじめて知的諸能力を発達させるものになっていくのである。授業を活動として、とりわけ、『集団的な諸活動』の組織化過程として指導していかなくてはならないということの積極的な意味が、そこにあるわけである」。¹¹⁾

個としての自己活動のみで、勝田が述べていた認識の能力でもある知的諸能力が発達するのではない。「集団的自己活動」が必要なのである。もちろん、学級が学習集団として機能し、生活集団として自治的集団への方向づけがあれば、個を集団のために犠牲にしてしまうこともない。逆に個性を育てるためにも、「内化」「外化」過程で「集団的自己活動」が必要なのである。

幼小の連携の中で、幼児期と小学校低学年の共通の活動として、協同的な学びや体験的活動が強調されているが、個としての自己活動のみならず、それらを「集団的自己活動」として組織していくことが必要である。単に一緒に同じことをするのでなく、力を合わせる機会を設定し、集団として感じ考え判断し行動し、集団として達成感を持つことが大切なのである。

4 今後の課題

世界的な動向の中、幼児教育の在り方が問題となってきている。社会の発展に寄与し個としての自分らしい生き方でもある人格を発達させるには、陶冶と訓育の統一としての教育活動が必要であるといわれて久しい。しかし現在、過去の貴重な財産は振り返られず、陶冶、それも机上の陶冶にのみにその重点が移り、学力も個としての能力のみが強調され、様々な問題が生じてきている。人より出来ることにのみ自己の意味があるといわれる時代の中、幼児教育の世界にそして乳児の世界にまで、陶冶のみの考え方が入り込み、当事者には自覚されないまま弊害を生みだしている。訓育の必要性を理論的・実践的におさえるともに、過去のさまざまな実践や理論などの研究を基に、陶冶と訓育の統一としての教育活動を子どもたちに保証していくこと、そしてその中で、人間としての発達と教育の在り方を問い直したうえで、生活集団・学習集団として発達していく学級集団を創造していくことがますます求められている。幼小の連携も、個の発達の視点のみならず、個の発達のためにこそ集団としての発達の道筋を踏まえた学級(クラス)集団づくりの視点を持ち、

生活集団・学習集団として育てて行くことが必要なのである。

注

- 1) 杉山直子「小学校における『くぐらせ期』の意義と役割—発達における幼児から児童への連結—」『子ども未来学研究第1号』梅光学院大学子ども学部 2006年、p.20-30。
この論文の前半で政策の流れと、各現場での実際の取り組みとその課題に関して記した。
- 2) 例えば、日本保育学会第59回大会シンポジウムⅣ「幼稚園・保育所と小学校のつながり」2006年、日本教育方法学会43回大会課題研究Ⅱ「保幼・小接続の現状と課題」2007年。
- 3) 杉山直子・杉山緑「学級集団づくりに関する一考察—発達という観点からの幼児から児童への連結—」『山口大学教育学部附属教育実践センター研究紀要第22号』、2006年、p.65-80。なおファーストオーサーは杉山直子。
- 4) 鳥光美緒子「幼年期カリキュラムの構想化の現状と課題—政策課題としての接続・連携を超えて」前掲2)日本教育方法学会43回大会課題研究Ⅱ 発表原稿
- 5) 文部科学省
- 6) 勝田守一『勝田守一著作集6 人間の科学としての教育学』国土社 1977年。
- 7) 小川太郎「学級集団をめぐる問題」日本教育方法学会編『授業研究の課題と方法』明治図書、1974年、p.148-149。
- 8) 宮坂哲文『生活指導の基礎理論』誠信書房、1962年、p.171-172。
- 9) 吉本均『学級の教育力を生かす 吉本均著作選集2 集団思考と学力形成』2006年、p.179。
- 10) 岩垣攝 解説『学習集団づくり』のめざしたこと 吉本均『学級の教育力を生かす 吉本均著作選集1 授業と学習集団』、p.200-201。
- 11)前掲『吉本均著作選集2』、p83-84。
前掲『吉本均著作選集1 授業と学習集団』2006年、p.173。